

10年間の主要な経営指標等の推移(連結)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
損益状況										
売上高*1(百万円)	160,770	157,185	167,446	170,394	155,108	138,491	121,933	122,005	119,824	124,760
営業利益(百万円)	9,954	11,982	13,079	8,718	4,850	4,920	7,446	2,635	4,550	7,004
経常利益(百万円)	10,379	12,204	13,774	9,264	5,582	5,613	8,315	3,373	5,003	7,764
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,946	9,950	8,361	3,876	3,977	6,343	6,166	2,007	3,660	10,289
包括利益(百万円)	△376	13,519	10,177	658	1,267	9,165	8,210	5,343	9,239	14,007
財政状況										
総資産額(百万円)	173,744	188,248	200,948	190,701	187,296	197,717	196,709	192,765	194,852	196,784
純資産額(百万円)	76,093	88,439	97,026	96,055	95,675	103,660	110,487	114,301	119,166	130,497
自己資本比率(%)	42.3	45.9	47.3	49.3	50.1	51.5	55.1	58.1	59.9	65.0
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,246	12,981	11,953	266	12,829	11,522	7,579	3,002	9,020	4,165
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,720	△2,732	△8,624	△6,925	△3,552	△3,769	△6,643	△2,195	△1,445	1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,180	△3,520	△4,810	△1,183	△3,026	△358	△11,424	△3,836	△10,209	△7,000
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	24,380	31,117	29,683	21,419	27,636	34,438	24,879	23,103	21,425	21,696
1株当たり情報*2										
1株当たり純資産額(円)	791.43	4,650.77	5,114.07	5,068.65	5,052.36	5,516.08	5,868.51	6,060.11	6,804.81	7,459.16
1株当たり当期純利益(円)	42.51	535.98	450.33	208.81	214.24	341.95	333.70	108.58	207.95	599.63
1株当たり配当額(円)	70.00	77.50	85.00	85.00	77.50	45.00	80.00	80.00	110.00	156.00
株価収益率(PER)(倍)	10.6	7.0	9.7	14.5	11.0	7.2	6.2	16.4	14.4	5.0
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.56	0.80	0.85	0.59	0.46	0.44	0.35	0.29	0.44	0.40
配当性向(%)	32.9	14.5	18.9	40.7	36.2	13.2	24	73.7	52.9	26.0
その他指標										
自己資本利益率(ROE)(%)	5.3	12.5	9.2	4.1	4.2	6.5	5.9	1.8	3.2	8.4
純資産経常利益率(ROA)(%)	5.9	6.7	7.1	4.7	3.0	2.9	4.2	1.7	2.6	4.0
従業員数(名)	3,698	3,888	3,943	3,904	3,871	3,809	3,750	3,666	3,634	3,594
設備投資額*3(百万円)	5,117	5,002	8,189	7,308	7,986	9,107	4,965	4,249	4,779	5,907

*1 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

*2 株式併合による影響を調整しています。

*3 設備投資額には、有形固定資産(土地・建設仮勘定含む)及び無形固定資産を含めています。

非財務データ

環境

サステナビリティ貢献製品の売上高 (億円)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
	280.5	341.0	332.8	345.8	350.7

廃溶剤のリサイクル率 (%) (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
	99.78	99.99	99.95	100.00	100.00

廃プラスチックのリサイクル率 (%) (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
	82.0	85.0	85.2	91.9	94.4

PRTR (VOCを含む) 排出量 (大気・水・土壌) (t) (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
	168.4	178.8	152.3	142.5	137.0

水使用量 (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
地下水 (千m ³)	2,065.0	2,264.7	2,057.9	2,013.5	2,281.7
上水道 (千m ³)	137.3	136.4	135.3	141.1	137.8
工業用水 (千m ³)	305.0	277.7	239.2	209.1	197.0

COD (水質汚濁負荷) (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
COD (t)	6.6	5.4	6.4	5.6	4.5

漏えいフロン量 (CO₂換算値) (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
t-CO ₂	595	247	308	509	19
%	416.1	41.5	124.7	165.2	3.7

※代替フロン含む

窒素酸化物 (NO_x) / 硫黄酸化物 (SO_x) 排出量 (大気汚染物質) (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
NO _x (t)	9.5	13.0	6.1	6.6	6.6
SO _x (t)	0.7	0.8	0.2	0.2	0.1

廃棄物管理に関する主な取り組みの目標と実績 (国内グループ)

取り組み	製造工程での収率の改善や不適合品の発生抑制、排水処理での汚泥生成の抑制
目標	リサイクル率対前年度比1ポイントアップ、最終処分量対前年度比1%削減
実績	リサイクル率対前年度比10.4ポイントアップ、最終処分量対前年度比26%減

環境マネジメントシステム (EMS) の取り組みについて

- 製造工程改善による収率アップにより廃棄物発生量を削減
- 不良品発生抑制による廃棄物発生量を削減
- 廃棄物分別収集によるリサイクル処理の推進

廃棄物合計 (有害+非有害) (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
発生量 (t)	8,417	10,169	8,626	8,235	8,451
工場排出量 (t)	8,417	10,169	8,626	8,235	8,451
リサイクル処理量 (t)	5,785	6,279	5,379	5,654	6,687
埋立量 (t)	2,144	3,239	2,885	2,256	1,664
有効利用率 (%)	68.7	61.7	62.4	68.7	79.1

社会

労働災害による死傷者数 (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
死亡災害死者数 (名)	0	0	0	0	0
不休業災害負傷者数 (名)	16	27	18	19	24
休業災害負傷者数 (名)	2	4	15	7	3
計 (名)	18	31	33	26	27
総労働災害度数率 <TRIR> (名/100万時間)	4.87	7.82	9.13	7.3	7.65

プロセス事故件数 / プロセス事故率 (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
事故件数 (件)	1	5	5	2	2
事故率 (件/20万時間)	0.06	0.37	0.28	0.11	0.11

休業件数 / 強度率 / 休業災害度数率 (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
休業件数 (件)	2	4	15	7	3
強度率 (%)	0.001	0.038	0.031	0.064	0.002
休業災害度数率 (名/100万時間)	0.61	1.01	4.15	1.96	0.85

非財務データ

人事データ

		第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3	第122期 2025/3
総従業員数(名) ^{*1}	男性	1,230	1,180	1,178	1,145	1,104
	女性	253	263	273	292	301
	全体	1,483	1,443	1,451	1,437	1,405
平均年齢(歳) ^{*1}	男性	43.0	42.4	42.9	42.6	42.5
	女性	35.6	35.8	36.1	36.3	36.5
	全体	41.8	41.2	41.6	41.3	41.2
平均勤続年数(年) ^{*1}	男性	19.2	18.6	19.0	18.6	18.4
	女性	12.2	12.2	12.6	12.5	12.6
	全体	18.0	17.4	17.8	17.4	17.1
新卒採用者(名) ^{*1}	男性	63	42	40	56 ^{*3}	41
	女性	22	22	27	29 ^{*3}	25
	全体	85	64	67	85 ^{*3}	66
新卒採用に占める女性社員の割合(%) ^{*2}		26	34	40	34	38
女性社員の割合(%) ^{*2*}		17	18	19	20	21
新卒採用者の3年後の定着率(%) ^{*2}	男性	93	91	84	95 ^{*3}	85
	女性	92	100	100	96 ^{*3}	85
	全体	93	94	88	95 ^{*3}	85
中途採用比率(%) ^{*2}	男性	34	34	39	37	49
	女性	21	12	10	27	31
	全体	31	28	30	34	43
退職者人数(定年退職者のぞく自己都合)(名) ^{*2*}	男性	37	32	41	48	52
	女性	10	7	12	13	19
	全体	47	39	53	61	71
自己都合退職による離職率(%) ^{*2*}	男性	2	2	2	3	3
	女性	3	2	3	3	4
	全体	2	2	2	3	3
育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数(名) ^{*2*}	男性	49	56	52	48	58
	女性	12	11	10	14	16
	全体	61	67	62	62	75
育児休暇を取得した従業員の総数(名) ^{*2*}	男性	6	17	33	36	40
	女性	12	11	10	14	16
	全体	18	28	43	50	56
報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数(名) ^{*2*}	男性	6	15	30	34	45
	女性	17	14	9	13	10
	全体	23	29	39	47	55
育児休暇から復職した後、12か月経過時点で在籍している従業員の総数(名) ^{*2*}	男性	—	6	16	28	31
	女性	12	16	14	9	12
	全体	12	22	30	37	43
育児休暇後の従業員の復職率(%) ^{*2*}	男性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	90.9
	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	98.2
育児休暇後の従業員の定着率(%) ^{*2*}	男性	—	100.0	93.8	93.3	91.2
	女性	85.7	94.1	100.0	100.0	92.3
	全体	85.7	95.7	96.7	94.9	92.2
育児短時間勤務制度利用者(名) ^{*2*}	男性	10	15	21	23	34
	女性	49	47	40	54	56
	全体	59	62	61	77	90
女性・外国人・中途採用者の管理職比率(%) ^{*2}		11.0	12.1	12.0	13.3	13.4
平均年間給与(円) ^{*1*}		7,123,158	7,073,496	7,363,199	7,056,324	7,307,707
労働者の男女の賃金の差異(%) ^{*1*}	全労働者	68.1	69.0	69.8	71.8	73.0
	うち正社員	69.9	70.5	70.9	71.8	72.2
	うちパート・有期社員	60.8	60.1	63.7	66.1	64.7
団体交渉協定の対象となる全従業員の割合(組合加入率)(%) ^{*2*}		98.5	99.4	99.6	99.8	98.9
地域最低賃金に対する標準新人給与との比較(最低賃金との比較)(%) ^{*2*}	東京都			151.7	146.2	153.1
	大阪府			159.0	152.9	159.8
	愛知県			165.0	158.4	165.3
	滋賀県			175.5	168.2	175.0
	茨城県			178.6	170.7	177.1
	静岡県			172.3	165.3	172.1
	埼玉県			164.8	158.2	165.1
	千葉県			165.3	158.5	165.4
	熊本県			— ^{*16}	— ^{*16}	— ^{*16}
	福岡県			164.4	157.3	173.4

※1 単体 ※2 国内グループ ※3 2025年4月1日時点 ※4 全雇用形態 ※5 正社員のみ ※6 男性は子の出生日が当該年度内にある従業員数、女性は産休終わりが当該年度内にある従業員数 ※7 男性は1回目の取得のみ算入、女性は産休終了後育休取得開始日が当該年度内にある従業員数 ※8 育休終了翌日が当該年度内にある従業員数 ※9 前年度「報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数」から12か月後に在籍している従業員数 ※10 復職率=育休完了日が当該年度内にあり、その翌日から復職している従業員の総数 ※11 定着率=報告年度の前年度に育児休暇から復職した後、報告年度末時点で在籍している従業員の割合、育休完了日は前年度内に該当し、12か月後に在籍している従業員の総数 ※12 当該年度内に育児利用目的の短時間勤務者および育児フレックス制度を利用した期間がある者 ※13 男性の平均賃金月額に対する女性の平均賃金月額の割合を算出。基本給をはじめとする固定的な賃金、時間外や休日労働に対する割増賃金、賞与を算入し、退職手当、通勤手当を除く ※14 労働組合への加入権がある従業員のうち加入している従業員の割合 ※15 大学卒、各都道府県の最低賃金、1ヵ月20日、7.5時間労働として算出。法定最低賃金を遵守し、同一資格、同一職務レベルにおいてジェンダー間で統一された報酬体系を適用。ライフプラン手当25,000円を含む ※16 新卒採用実績なしのため初任給未設定

会社概要・グループネットワーク

会社概要

会社名	大日精化工業株式会社 Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
本社所在地	〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
事業内容	無機・有機顔料および加工顔料、プラスチック用着色剤、繊維用着色剤、印刷インキ・コーティング剤および関連機材、合成皮革材料などウレタン樹脂、天然物由来高分子、機能性付与材料、CCMシステムの製造および販売
創業	1931年10月16日
代表者	代表取締役社長 高橋 弘二
資本金	100億39百万円 (東京証券取引所 プライム市場上場)
従業員数	単体 1,405名 連結 3,594名 (2025年3月31日現在)

グループネットワーク

国内

営業拠点 計9拠点

- 東日本支社
- 北海道支店
- 静岡営業所
- 中部支社
- 北陸支店
- 西日本支社
- 岡山支店
- 広島支店
- 四国支店

グループ会社 1拠点

- 九州大日精化工業(株)

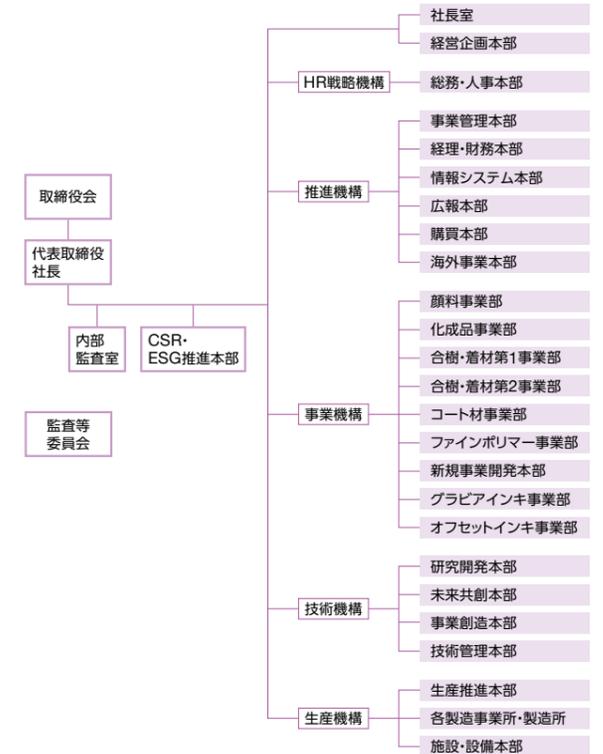
生産拠点 計6拠点

- 北海道支店
- 坂東製造事業所
- 東京製造事業所
- 東海製造事業所
- 大阪製造事業所
- 滋賀製造所

グループ会社 計5社(7拠点)

- 浮間合成(株) 佐倉製造事業所
- ハイテックケミ(株)
- 大日カラー・コンポジット(株) 加須製造事業所
- 大日カラー・コンポジット(株) 東郷製造事業所
- 大日カラー・コンポジット(株) 交野製造事業所
- 九州大日精化工業(株)
- 九州化工(株)

組織概略図



海外 グループ会社

アジア 計13拠点

- 大日精化(香港)有限公司
- DAINICHISEIKA(HK) COLOURING CO., LTD.
- 大日精化貿易(深圳)有限公司
- 東莞大日化工廠有限公司
- 大日精化(上海)化工有限公司
- 上海三井複合塑料有限公司
- TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
- 亞祿股份有限公司
- 三宝精密化学工業(株)
- P.T. HI-TECH INK INDONESIA
- DAINICHI COLOR VIETNAM CO., LTD.
- DAINICHI COLOR (THAILAND) LTD.
- DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.

アメリカ 1拠点

- HI-TECH COLOR, INC.

ヨーロッパ 1拠点

- DAICOLOR ITALY S.R.L.

外部評価・株式基本情報

外部評価



「健康経営優良法人2025 (大規模法人部門)」に認定



「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定



「国連グローバル・コンパクト」への署名



「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」への賛同



CDP2024「気候変動」にて「Bスコア」を取得



「パートナーシップ構築宣言」への参加



「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」への参画

参加団体

- (一社)日本化学工業協会
- 化成工業協会
- (一社)日本流行色協会
- 日本ポリエチレン製品工業連合会
- PETトレイ協議会
- 印刷インキ工業会

株式基本情報

上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4116
業界分類	化学
株式の売買単位	100株
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済み株式総数	18,113,110株(うち自己株式 951,919株)
株主数	6,027名

外部イニシアティブへの参画

第三者保証

当社グループは「統合報告書2025」に記載する非財務情報の信頼性を高めるために、CO₂排出量(国内外のScope1+Scope2)の算定およびその結果に対して、独立した第三者機関である「アスエネヴェリタス株式会社」による保証を受けています。(右頁参照)

決算期日	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
公告方法	当社は電子公告を採用しています。(当社ウェブサイト https://www.daicolor.co.jp/ir/index.html) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

第三者保証

独立した第三者保証報告書

2025年7月28日

大日精化工業株式会社
代表取締役社長 高橋 弘二 殿

アスエネヴェリタス株式会社
東京都港区虎ノ門1丁目10番5号
代表取締役 CEO 小林 真之

アスエネヴェリタス株式会社(以下「当社」という。)は、大日精化工業株式会社(以下「会社」という。)が作成した「統合報告書 2025」に記載されている2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)を対象とした以下の表に示す情報(以下「サステナビリティ情報」という。)について、限定的保証業務を実施した。

情報	数値(単位)
CO2排出量 Scope 1(直接排出)	11,193 (t-CO ₂)
CO2排出量 Scope 2(間接排出) ロケーション基準	49,511 (t-CO ₂)
CO2排出量 Scope 2(間接排出) マーケット基準	23,812 (t-CO ₂)

会社の責任
会社は、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。この責任は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のないサステナビリティ情報を作成するために必要な内部統制のデザイン、適用及び維持を含んでいる。
また、温室効果ガス排出量の算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任
当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を実施した。
当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法及び報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上